

2024年9月期 決算補足説明資料

ティアンドエスグループ株式会社

(東証グロース 4055)

2024.11.14



T&S

Technology & Service

ハイライト	p. 3
決算概要	p. 4
営業利益の状況	p. 6
カテゴリー別売上高	p. 7
取引先別売上高	p. 8
主要取引先動向	p. 9
エンジニアの状況	p. 10
損益計算書	p. 11
貸借対照表	p. 12
トピックス	p. 13
通期業績予想	p. 17
株主還元	p. 19

(今期のテーマ) 次のステージへ

1 決算期変更により2024年9月期は10ヶ月の変則決算

2024年9月期(連結)

売上高	: 29億80百万円
営業利益	: 5億19百万円
当期純利益	: 3億21百万円

2 持株会社化がスタート、M&Aも始動

- ▶ 2024年6月1日より持株会社体制となり、第3四半期より連結決算へ移行。
- ▶ 株式取得(子会社化)に向け、株式会社エクステージとの交渉を開始。
- ▶ AI事業を分社化予定。
- ▶ 株式会社ニーズウェルと半導体領域の業務提携。

3 12ヶ月決算に戻り大幅増収・増益の見通し

2025年9月期は12ヶ月決算となり、通期の単純比較では大幅に収益改善の見込み。

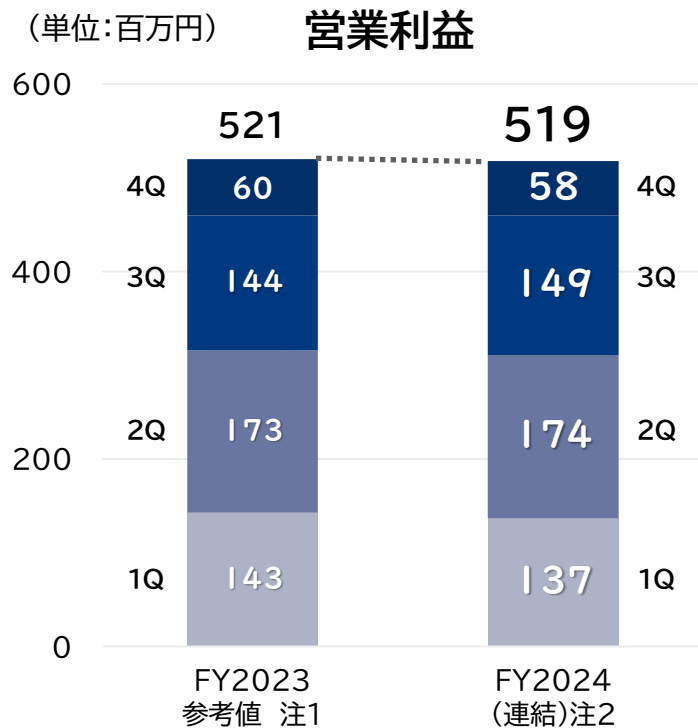
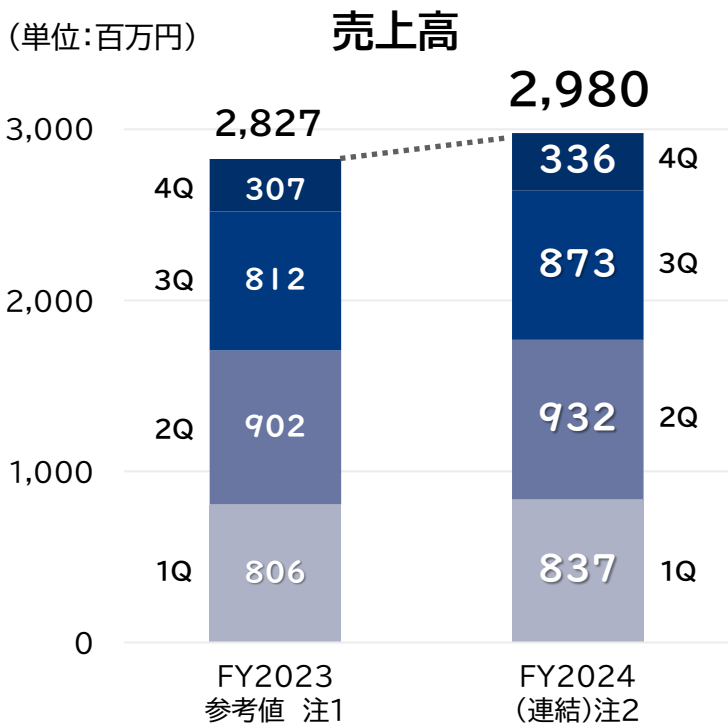
売上高	: 40億00百万円 (前年実績比 34.2%増↑ 増加額: 10億19百万円)
営業利益	: 7億50百万円 (前年実績比 44.3%増↑ 増加額: 2億30百万円)
当期純利益	: 4億92百万円 (前年実績比 53.2%増↑ 増加額: 1億70百万円)

決算概要

2024年9月期 通期

2024年9月期は10ヶ月の変則決算

売上高	:	29億	80百万円
営業利益	:	5億	19百万円
経常利益	:	5億	20百万円
当期純利益	:	3億	21百万円

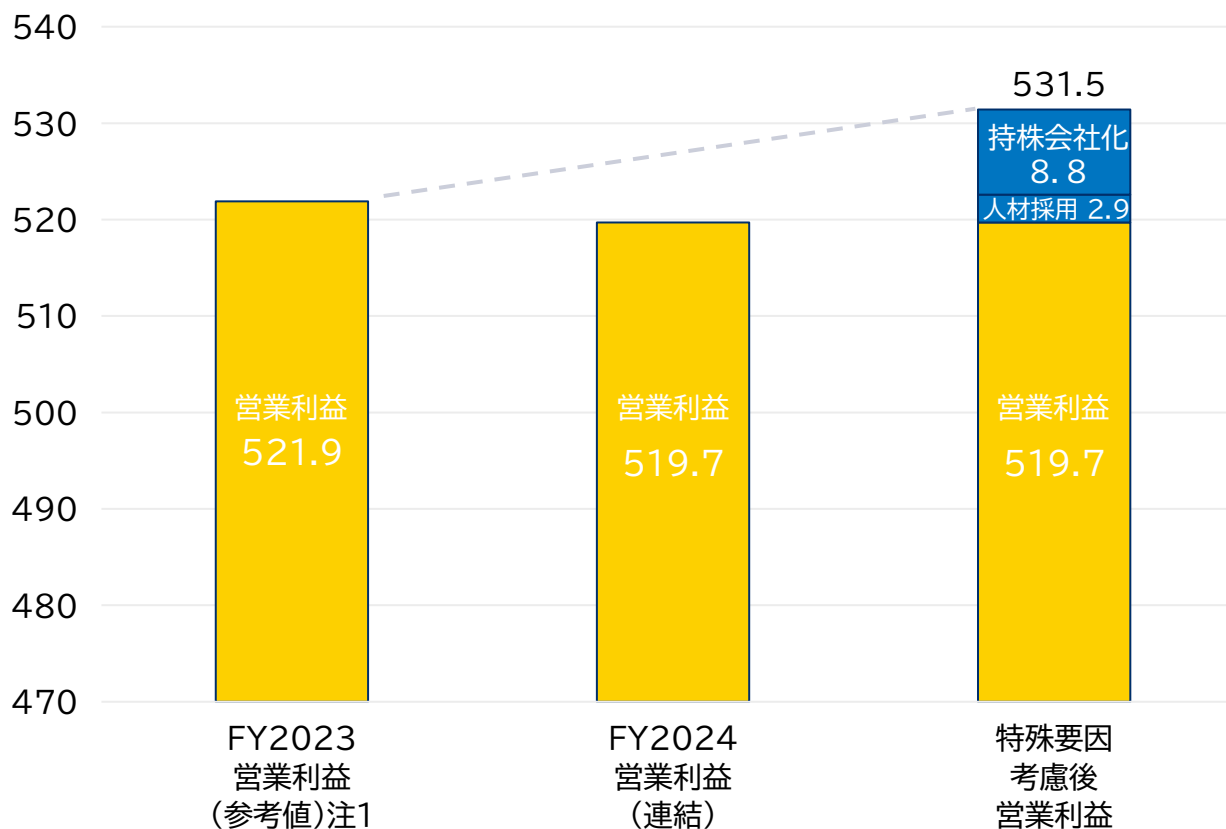


注1 決算期変更に伴い前期比較ができないため、参考値として2023年11月期の第1四半期から第3四半期の実績に第4四半期の実績値の1/3を加算して算出しております。

注2 2024年9月期 第3四半期より連結決算に移行しております。

人材採用投資と持株会社化の先行投資 特殊要因考慮後の営業利益は531百万円

(単位:百万円)

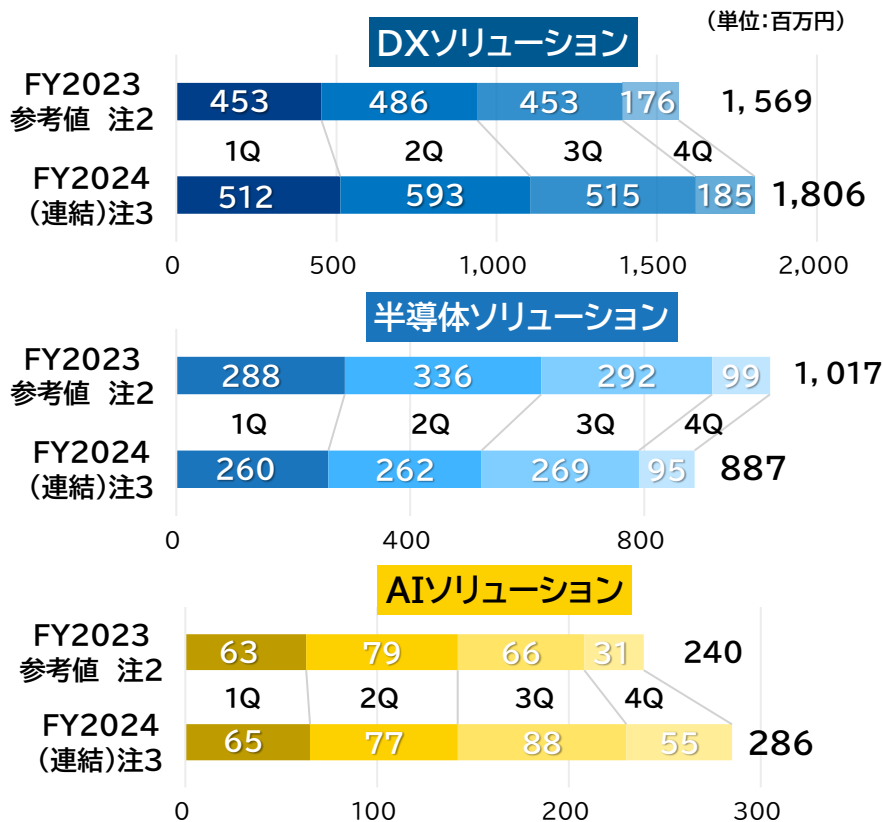


注1 決算期変更に伴い前期比較ができないため、参考値として2023年11月期の第1四半期から第3四半期の実績に第4四半期の実績値の1/3を加算して算出しております。

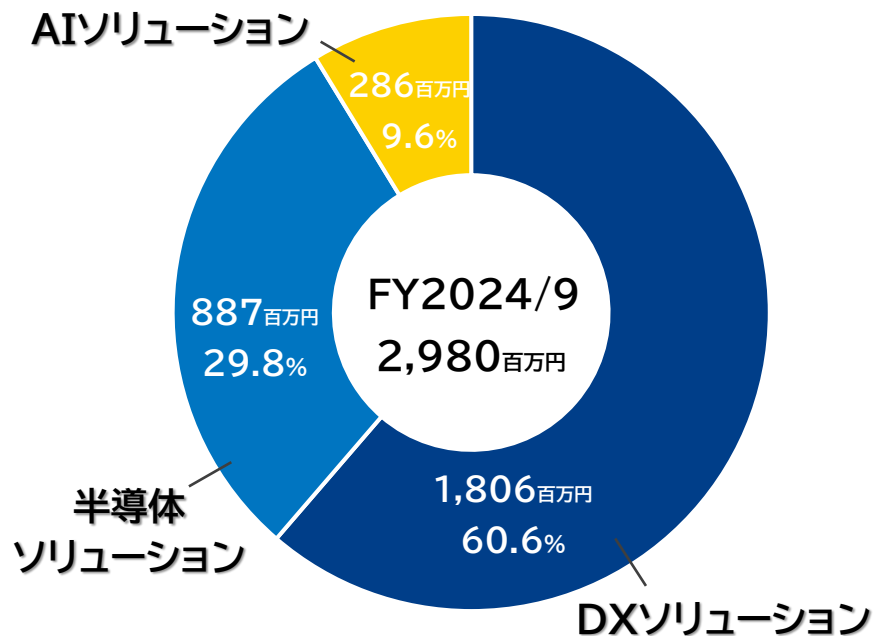
カテゴリー別売上高(FY2024/9)

DXソリューションの売上高は1,806百万円
半導体ソリューションの売上高は887百万円
AIソリューションの売上高は286百万円

売上高(カテゴリー別) 注1



売上比率(カテゴリー別) 注1



注1 当社グループの事業セグメントは単一セグメントです。売上高のみカテゴリー別に集計しております。当期よりカテゴリー区分を変更しております。
 注2 決算期変更に伴い前期比較ができないため、参考値として2023年11月期の第1四半期から第3四半期の実績に第4四半期の実績値の1/3を加算して算出しております。
 注3 2024年9月期 第3四半期より連結決算に移行しております。

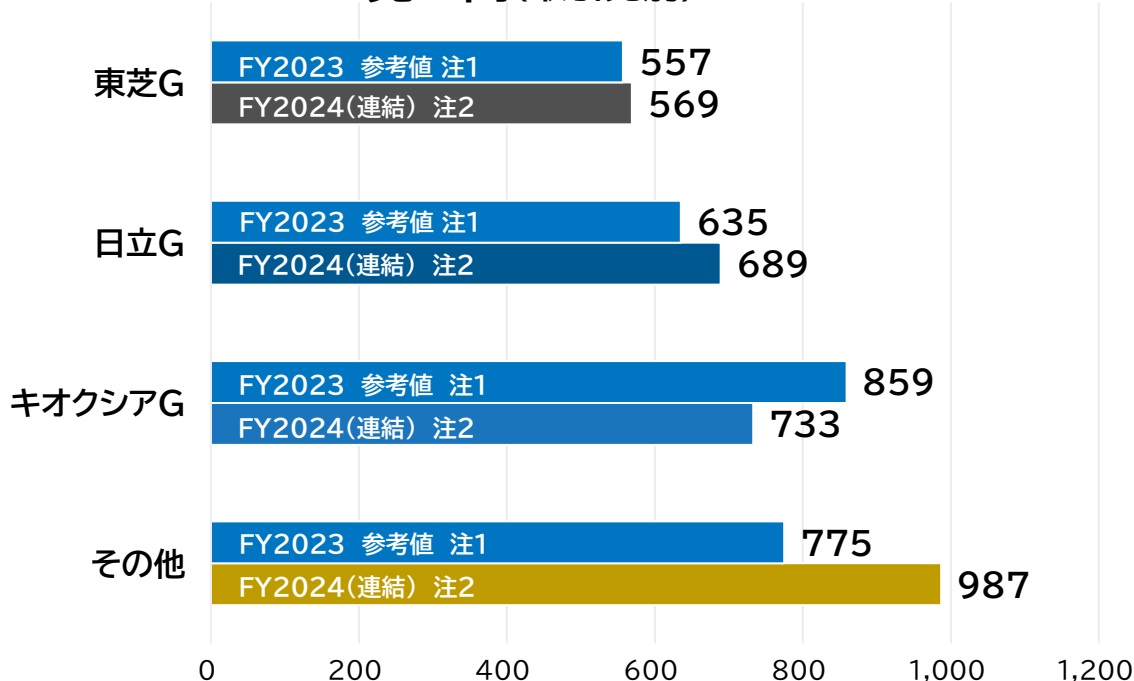
取引先別売上高(FY2024/9)

東芝G、日立Gは増加

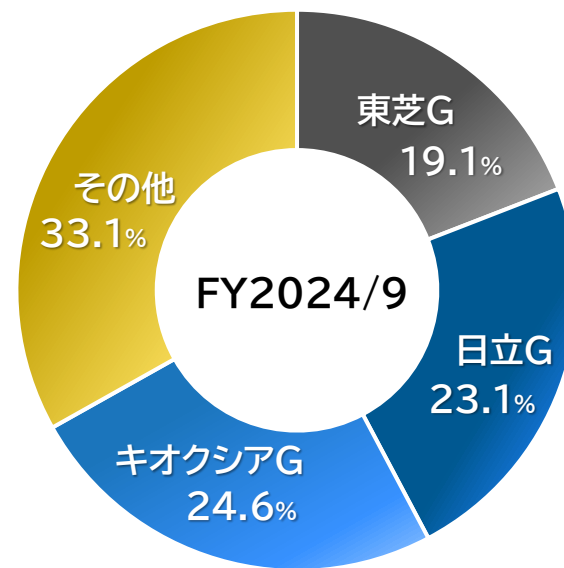
**キオクシアGは通常生産の再開が遅れ、
当社売上の一部が翌期にずれ込み**

その他取引先は大幅伸長

売上高(取引先別) (単位:百万円)



売上比率(取引先別)



注1 決算期変更に伴い前期比較ができないため、参考値として2023年11月期の第1四半期から第3四半期の実績に第4四半期の実績値の1/3を加算して算出しております。
注2 2024年9月期 第3四半期より連結決算に移行しております。

(全体)主要取引先動向

(2024年10月15日現在から変更なし)

円安、原材料高騰、人材不足などによる影響は懸念されますが、国内経済は好調を維持しています。半導体市場は旺盛なAI関連投資が牽引し再拡大する見通しです。設備投資は持ち直しの傾向が見えており、ソフトウェア投資は増加傾向です。このように、当社グループを取り巻く事業環境は順調に推移する見込みです。一方、地政学的リスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響には十分注意が必要です。

東芝G

新体制に移行し策定された「東芝再興計画」の最初の四半期決算を迎え、業績は順調に推移、好調なスタートとなりました。エネルギーや社会インフラ分野を中心に当社グループへの引き合いも順調に回復傾向です。

日立G

ITサービスを担う「デジタルシステム&サービス」セグメントにおいては増収・増益で推移しています。生成AIをはじめ次の成長に向けた投資も推進する見通しであり、当社グループへの引合いも増加しております。

キオクシアG

需給バランスの改善やフラッシュメモリ需要の回復により業績は好調に推移しています。データセンターやAIの普及によるフラッシュメモリ市場の中長期的な成長とそれに伴う業績の改善が期待されます。また、北上工場の第2製造棟の建屋が完成し、2025年秋の稼働開始に向けて、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

その他

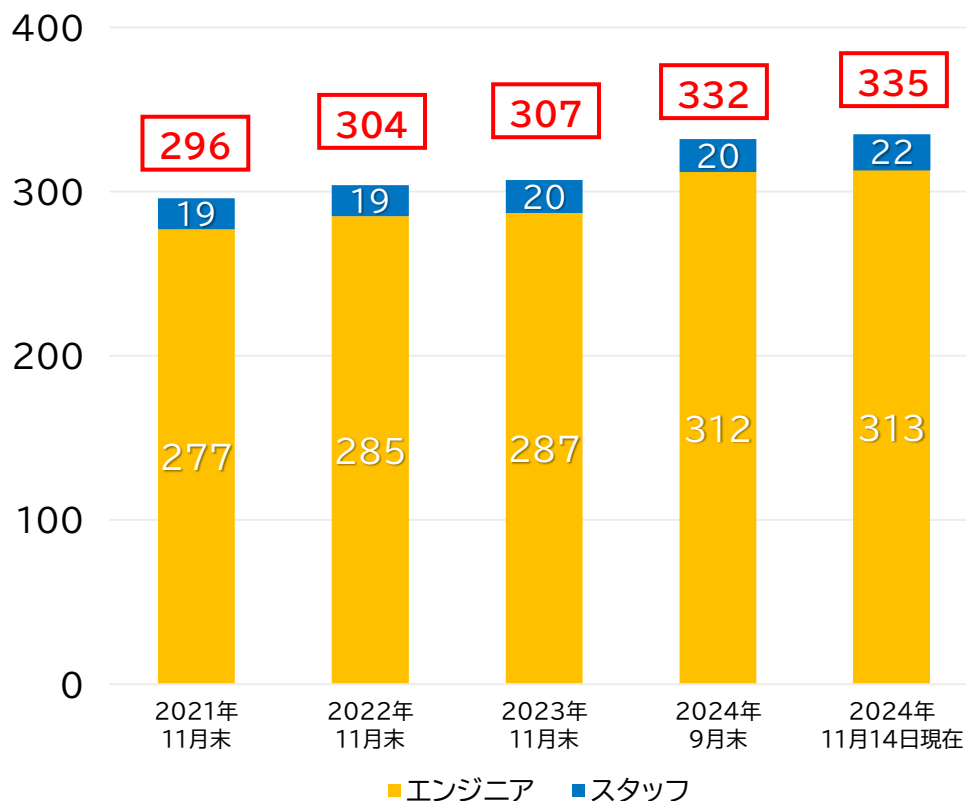
当社グループの主要取引先大手3グループ以外の顧客からの引き合いは、好調に推移しています。引き続きエンジニアリソースの確保を強化し、お客様の要求に応じてまいります。

年間目標(※1)を達成

新卒採用、中途採用を強化するとともに、子会社との連携によりエンジニアリソースの確保に努める

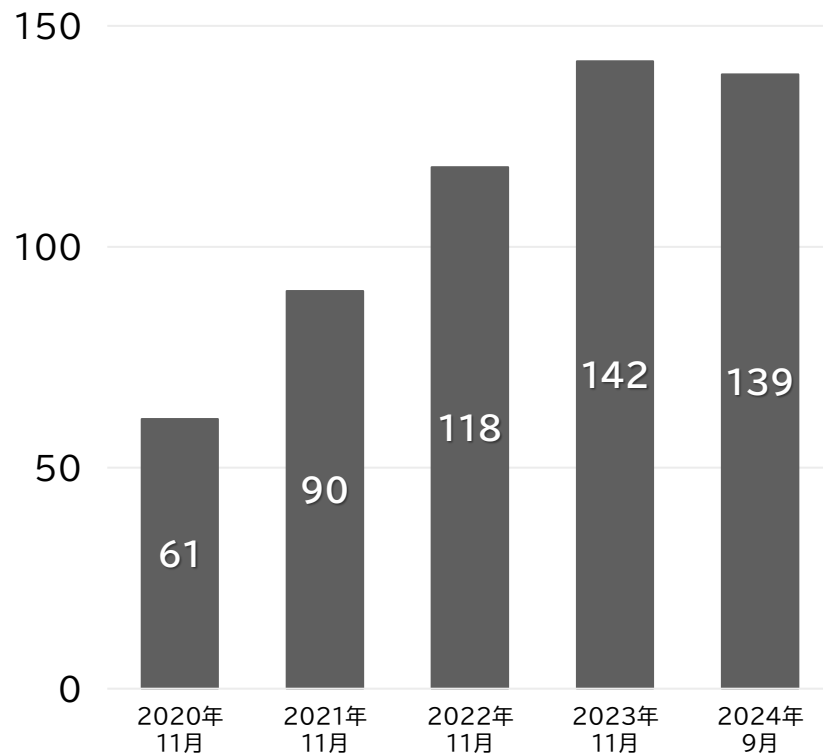
(単位:人数)

従業員数(※3) 推移



(単位:件数)

BP(※2)発注件数 推移



※1 決算期変更前に設定した年間目標は、2024年11月期 335名。

※2 BP…ビジネスパートナー。業務委託等の形態で当社業務に従事するエンジニア

※3 ティアンドエスグループ全体

損益計算書(FY2024/9)

単位:千円	FY2024/9 (連結)
売上高	2,980,491
売上原価	2,114,114
売上総利益	866,376
販売費及び一般管理費	346,576
営業利益	519,799
(営業利益率)	(17.4%)
経常利益	520,496
(経常利益率)	(17.5%)
当期純利益	321,357
(当期純利益率)	(10.8%)

(注) 2024年9月期 第3四半期より連結決算に移行しております。
決算期変更により当期は10ヶ月の変則決算のため、前期との比較は行っていません。

貸借対照表(FY2024/9)

単位:千円	FY2023/11 (単体・非連結)	FY2024/9 (連結)	増減
流動資産	2,452,145	2,774,116	321,970
固定資産	164,315	146,982	△17,333
資産合計	2,616,461	2,921,098	304,637
流動負債	395,820	424,302	28,481
固定負債	57,392	60,985	3,593
負債合計	453,212	485,287	32,074
株主資本合計	2,163,249	2,435,811	272,562
純資産合計	2,163,249	2,435,811	272,562
負債純資産合計	2,616,461	2,921,098	304,637

(注) 2024年9月期 第3四半期より連結決算に移行しております。
2023年11月期は非連結の実績を記載しております。
増減は非連結と連結を比較して算出しております。

トピックス

トピック①：エクステージ社との交渉開始

エクステージ社(埼玉県久喜市)の株式を取得し、ティアンドエスグループの子会社として、グループインに向けた交渉を開始しました。



2024年10月	11月	12月	2025年1月	2月
基本合意書 締結	デュー・ディリジェンス	株式譲渡契約 締結(予定)	株式譲渡 実行(予定)	

詳細は、10月15日付の適時開示「エクステージ株式会社の株式取得(子会社化)に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」をご覧ください。

<https://pdf.irpocket.com/C4055/n85z/DE9a/Ftkf.pdf>

当社は、九州地区の半導体ビジネス拡大を目指し
株式会社ニーズウェル と業務提携契約を締結しました。



○ 協業領域

長崎、熊本をはじめとする九州地区での
半導体ビジネスに関するシステムインテグレーション

○ 狙い

両社の開発ノウハウとITリソースを活用したシナジー
両社の成長戦略の促進

詳細は、10月29日付のプレスリリース「ニーズウェルとの業務提携による半導体ビジネスの拡大」をご覧ください。

<https://pdf.irpocket.com/C4055/n85z/ntI2/nJmM.pdf>

トピック③：子会社(イントフォー株式会社)の設立

当社は更なる事業展開を推し進めるべく、
あらたに「イントフォー株式会社」を設立しました。

当社グループ全体の継続的な成長には、
最先端のAI事業の拡大が不可欠であるという認識のもと、
イントフォー株式会社ではAI関連事業を主体とした事業を
推進してまいります。

子会社の概要

会社名	イントフォー株式会社 (INT IV, Inc.)
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番3号
代表者	代表取締役社長 小林 林広
事業内容	現在、ティアンドエス(株)先進技術事業本部で行っている AI関連事業を移管予定
資本金	10百万円
設立	2024/11/1

詳細は、10月30日付の適時開示「子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

<https://pdf.irpocket.com/C4055/n85z/S1s7/QU40.pdf>

通期業績予想

2025年9月期 通期

(テーマ) 何かが始まる

単位:百万円	2024年9月期 (連結・実績)	2025年9月期 (連結・予想)	増減額	増減率(%)
売上高	2,980	4,000	1,019	34.2%
営業利益	519	750	230	44.3%
経常利益	520	750	230	44.2%
当期純利益	321	492	170	53.2%

T&Sグループ
全体

10ヶ月の変則決算から通常の12ヶ月決算に戻るにより、前期比では大幅増収増益。当社を取り巻く市場環境は好調に推移することが見込まれる。エクステージ社の子会社化についての業績影響は算定中であり、上記には含まれていない。

T&S
システム開発
事業本部

主要取引先からの継続案件及び新規案件の引合いもあり、堅調に推移する見通し。システム開発からシステム運用保守に移行する割合が高く、長期にわたる受注体制を継続して維持できる見込み。新卒採用社員の育成強化と中途採用やBPなどエンジニアリソースの増強を進め、主要取引先にとどまらない新規案件を獲得し事業拡大に繋げる。

T&S
ITサービス
事業本部

主要取引先からの引合いは引き続き増加傾向であり、業績は堅調に推移する見通し。主要顧客である半導体メーカーにおいて、2024年に増設されたメモリ工場(北上)への新たなエンジニア供給が開始する見込みであり、半導体工場向けのITサービスは安定的に稼働する見通し。年間10%増の採用計画に従い新卒採用、中途採用を進め、人材の適正配置により売上、事業拡大を目指す。

T&S
先進技術
事業本部

既存顧客を中心に最先端AI技術に関する引き合いは増加傾向。生成AIサービスや最新エッジAIプロセッサソリューションはPoC(Proof of Concept:概念実証)の引き合いが中心の状況。PoCの次ステップへ進む案件数によって業績が変動する可能性がある。引き続き研究開発活動に注力し、新技術の獲得ならびに新しい事業化の検討を進める。グループ再編により、事業/技術/研究の各方面で外部組織との連携を積極的に進め、事業体制の強化を狙う。

TSシステム
ソリューションズ

中途採用を中心とした積極採用、間口を広げた採用と育成、そしてグループへのリソース提供などでシナジーを発揮することで、グループ内イノベーションの促進、競争力強化を図る。大手に限らず成長企業やコンサル系企業との協業など積極的に新規取引を進め、グループにおける新たなコア顧客を育成し安定的な収益源の確保を目指す。

株主還元

配当性向は10%を目標とします

配当の基本方針

当社は、**将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させる**ことを経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した適切な配当について継続して実施していくことを基本方針としております。

2025年9月期の配当につきましては、上記方針に沿って配当性向10%程度の水準を目途に実施することとして、1株当たり8円を予想しております。

以上の施策を加味した財務指標は以下のとおりです。

	1株あたり配当金	配当性向	株主資本配当率 (DOE)
2024年9月期 (予定)	8円00銭 内訳：普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭	18.9%	2.5%
2025年9月期 (予想)	8円00銭	12.3%	2.3%

お問い合わせ先

ティアンドエスグループ株式会社

経営企画IR部

Email / pr@tecsvc.co.jp

URL / <https://www.tecsvc.co.jp/>

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現や将来の業績を保証するものではありません。経済状況の変化や一般的な業界ならびに顧客ニーズの変化、法規制の変更等、様々な要因によって当該予想と大きく異なる可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。